

サステナビリティマネジメント

基本的な考え方

新日本空調グループは、サステナビリティ方針を、2022年6月に制定しました。事業を通じて社会課題を解決するため、企業理念や会社の方針、長期ビジョン、中期経営計画、サステナビリティ方針、ISO 26000の中核主題に沿って、経営課題として取り込むべきマテリアリティを特定しています。

サステナビリティ方針

新日本空調グループは、「社会と自然の調和を育み、未来へ向けた思いを満たす。～Fill your tomorrow～」を企業理念に掲げています。この理念の下、本方針においてサステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置付け、この理念を支える「会社の方針」と「行動指針」に従い“ESG 経営”を推進し、社会と環境との調和、つながりを大切にしながら、空調を核とする事業を通して、お客様や社会からの期待に応える企業として成長し続けるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、当社グループは、2019年1月に国連グローバル・コンパクト (UNGC) に署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を支持しています。国連は誠実性の確保のため、毎年、参加組織に対し10原則の実現に向けて実際に行った活動の詳細および、結果の報告を義務付けており、当社グループは、2018年度より統合報告書 (SNKレポート) での掲載内容を中心に報告し、「GC Active COP※」を提出しています。

今後も引き続き、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを実施し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

※ COP : Communication on Progress



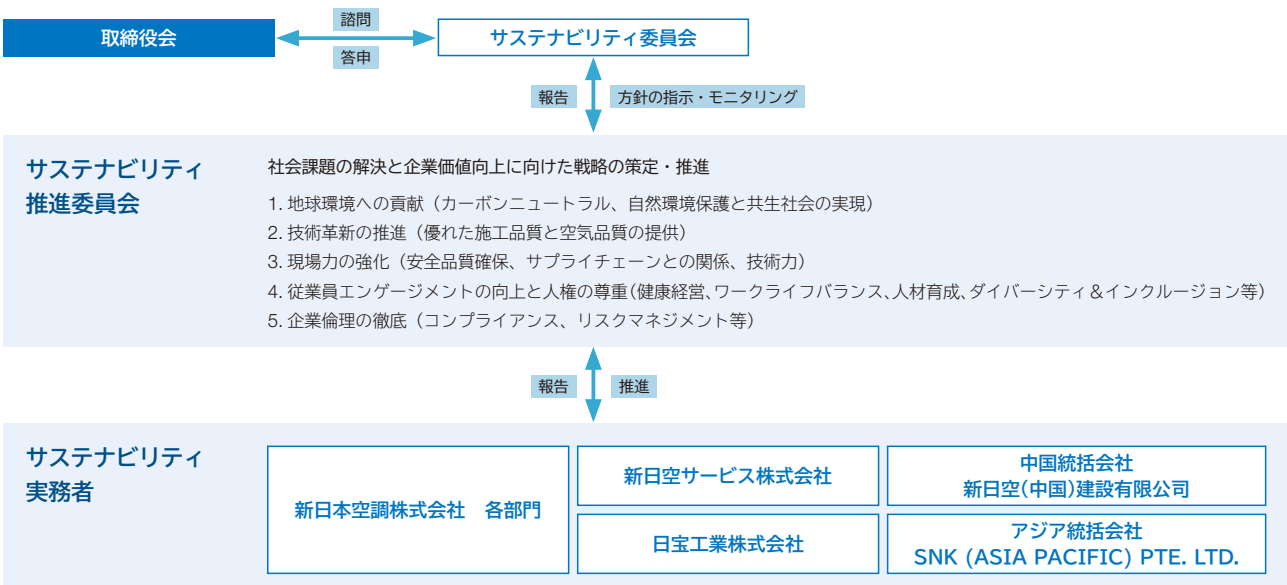
サステナビリティ推進体制

当社グループは、事業を取り巻くさまざまなサステナビリティをめぐる課題への対応および、経営課題に取り込むべきマテリアリティの進捗に対する「マネジメント」機能を司る機関として、取締役会のもとに、「サステナビリティ委員会」を設置しています。

「サステナビリティ委員会」は、取締役会にて検討・決定された方針が目的に沿って進捗しているかモニタリングしており、その戦略を策定・推進する役割は「サステナビリティ推進委員会」が担っています。また、当社グループの、サステナビリティ活動を

推進・主導する立場として、経営企画本部に「企画・サステナビリティ推進部」を設置し、各本部・事業部門・グループ会社には「サステナビリティ実務者」を選任し、ESG経営の浸透と具体的な活動を遂行しています。2024年度は、4回のサステナビリティ委員会を開催し、当社を取り巻く社会課題およびマテリアリティに関して、経営環境・事業環境および社会情勢等の変化を踏まえ討議を行い、取締役会において諮問・答申を行っています。

■新日本空調グループのサステナビリティ推進体制



委員会	サステナビリティ委員会	サステナビリティ推進委員会
2024年度開催実績	4回 ※原則として四半期に1回	4回 ※原則として四半期に1回
目的	事業活動におけるサステナビリティを巡る課題の特定、基本方針を定め、それが事業活動へ反映され、企業価値の向上に寄与していることのモニタリング	サステナビリティ委員会で特定されたサステナビリティを巡る課題と、会社のサステナビリティ方針に基づき、企業価値向上に向けた戦略を策定・推進し、検討事項をサステナビリティ委員会に報告
構成メンバー	代表取締役社長を委員長とし、取締役会長、取締役、環境・サステナビリティの専門家である社外取締役監査等委員、および委員長が任命した者(9名(うち女性1名))	サステナビリティ委員長が任命した取締役を委員長とし、各本部および関係会社からの選任者(12名(うち女性2名))
議論した主なテーマ	・課題の特定と基本方針の制定 ①推進活動報告と評価 ・基本方針の反映状況のモニタリング ①統合報告書(SNKレポート)進捗状況 ②人権デューデリジェンス進捗報告 ・企業価値向上への施策に対するモニタリング ①CDP回答、SBT認証取得に向けた進捗状況 ②GHG排出量第三者検証報告	・サステナビリティ委員会の討議事項 ・サステナビリティ推進活動進捗および評価 ・サステナビリティ活動に関する諸連絡 ・人権デューデリジェンス進捗状況報告 ・ワークライフバランス、ダイバーシティ&インクルージョン活動の進捗状況報告 ・外部評価(CDP、SBT)に関する状況報告 ・統合報告書(SNKレポート)作成状況報告

新日本空調グループのステークホルダー

当社グループは企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が、社会や企業の持続性の確保に不可欠であると認識し、事業活動を通じて企業の社会的責任への取組みを積極的に推進しています。また、ステークホルダーとのコミュニケーションについては、コミュニケーション媒体(当社WEBサイト・各種レポートなど)を使った情報開示と直接的対話の両面で、事業活動のみならず社会貢献活動などのさまざまな機会を通じて、

取組みおよびコミュニケーションの充実に努めています。

なお、当社グループは2025年3月にマルチステークホルダー方針の見直しを行いました。パートナーシップ構築宣言の内容を順守し、引き続き取引先への配慮に取り組んでいきます。



	新日本空調グループの役割	コミュニケーション・ツール	コミュニケーションの機会
株主・投資家	・経営方針、経営戦略などの情報を適時に開示 ・経営数値を適時に開示 ・利益を適切に還元	・決算短信、決算説明会資料 ・有価証券報告書 ・事業報告書 ・コーポレート・ガバナンス報告書 ・アニュアルレポート ・統合報告書(SNKレポート) ・ホームページ	・株主総会 ・決算発表・決算説明会(中間・期末) ・IR面談(随時)
顧客	・快適・最適な環境の創造 ・顧客ニーズと当社の開発シーズとの融合を図り、新たなソリューションを開発	・独自技術紹介パンフレット『SNK e-Labo®へのご招待』	・営業活動 ・SNK e-Labo®見学
地域社会	・行政や地域コミュニティと協働したコミュニティの育成と活性化の支援		・地域ボランティアへの参加
行政・自治体	・自然災害やパンデミック時には、被災地域の復旧・復興支援に努める		
取引先	・相互理解と信頼関係の構築	・CSR調達ガイドライン	・公平、公正な調達先の選定
従業員	・労使相互信頼と相互責任 ・均等な雇用機会と公正な労働条件	・かわら版(社内報) ・イントラネット ・ヘルプライン	・経営層との定期情報交換 ・各種研修 ・職員組合活動